



# しもつま

## 市議会だより

第167号 平成18年8月10日発行

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 山崎洋明 編集/議会だより運営委員会  
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1112・1113

### 今月号のあんない

定例会	2
一般会計予算・特別会計予算	3
千代川村一般・特別会計決算	4
一般質問	5~13
意見書	14
常任委員会活動報告	15
永年勤続議員表彰	16
請願・陳情の審議結果	16
議会日誌	16



ピアスパーク内 せせらぎのゲンジボタル

七夕集会（下妻保育園）

# こんなことが決まりました

## 平成18年 第2回定例会

議案番号	件 名	結 果
議案第51号	下妻市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の設定	原案可決
議案第52号	砂沼総合開発基金条例を廃止する条例の設定	原案可決
議案第53号	下妻市地域振興基金条例の設定	原案可決
議案第54号	下妻市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の設定	原案可決
議案第55号	下妻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の設定	原案可決
議案第56号	下妻市営住宅管理条例の一部を改正する条例の設定	原案可決
議案第57号	下妻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の設定	原案可決
議案第58号	下妻市営土地改良事業の実施について	原案可決
議案第59号	下妻市営土地改良事業の実施について	原案可決
議案第60号	平成18年度下妻市一般会計予算	原案可決
議案第61号	平成18年度下妻市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第62号	平成18年度下妻市老人保健特別会計予算	原案可決
議案第63号	平成18年度下妻市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第64号	平成18年度下妻市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第65号	平成18年度下妻都市計画事業下妻東部第一土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案第66号	平成18年度下妻市水道事業会計予算	原案可決
議案第67号	下妻市助役選任の同意を求めること	原案可決
議案第68号	下妻市監査委員の選任	原案可決
認定第1号	平成17年度千代川村一般会計歳入歳出決算	認 定
認定第2号	平成17年度千代川村国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第3号	平成17年度千代川村老人保健特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第4号	平成17年度千代川村下水道事業特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第5号	平成17年度千代川村介護保険特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第6号	平成17年度結城郡町村公平委員会特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第7号	平成17年度千代川村水道事業会計決算	認 定
認定第8号	下妻市・千代川村合併協議会歳入歳出決算	認 定
報告第8号	専決処分の承認を求めること	認 承
報告第9号	専決処分の承認を求めること	認 承
報告第10号	専決処分の承認を求めること	認 承
報告第11号	専決処分の承認を求めること	認 承
報告第12号	専決処分の承認を求めること	認 承
報告第13号	専決処分の報告	報告のみ
報告第14号	専決処分の報告	報告のみ
報告第15号	平成17年度下妻市一般会計繰越明許費繰越計算	報告のみ
報告第16号	平成17年度下妻市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算	報告のみ
報告第17号	財団法人下妻市開発公社平成17年度経営状況報告	報告のみ
報告第18号	株式会社ふれあい下妻平成17年度経営状況報告	報告のみ
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同 意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同 意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同 意
諮問第4号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同 意
<b>議 員 提 出 議 案 等</b>		
意見書第3号	公契約法制定を求める意見書	原案可決
意見書第4号	米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書	原案可決

### 平成十八年 第二回定例会

平成18年第2回定例会は、6月5日から6月19日までの15日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出議案18件、認定8件、報告11件、諮問4件、議員提出の意見書案2件の審議が行われ、それぞれ原案のとおり可決、認定、承認、同意、報告されました。なお、陳情2件が提出されました。

### 人 事 議 案

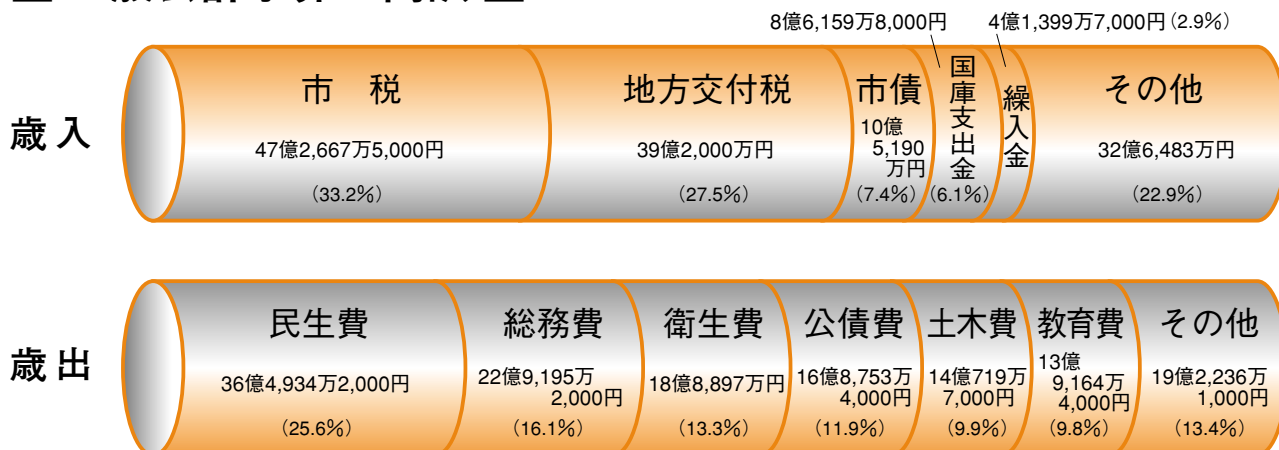
第2回定例会において、次の方々が選任又は推せんに同意されました。

◆人権擁護委員  
 菊山 郁子 氏(仲町)  
 幸田 澄子 氏(大串)  
 横瀬 眞 氏(大宝)  
 中山 倭王 氏(中郷)

◆助役  
 稲葉 本治 氏(本宗道)

◆監査委員  
 渡邊 俊一 氏(上町)

## ■ 一般会計予算の内訳 ■



## = 平成18年度 各 会 計 予 算 =

会計別	本年度	前年度		割合
		旧下妻市分	旧千代川村分	
一般会計	142億3,900万円	105億6,000万円	37億6,100万円	48.8%
国民健康保険	51億3,400万円	39億1,400万円	9億4,790万2千円	17.6%
老人保健	42億5,900万円	31億8,100万円	8億3,891万7千円	14.6%
介護保険	22億7,400万円	18億2,200万円	4億2,471万1千円	7.8%
下水道事業	8億1,900万円	5億6,500万円	3億6,712万4千円	2.8%
下妻東部第一土地区画整理事業	1億1,900万円	1億5,000万円	—	0.4%
水道事業	23億3,553万8千円	24億780万1千円	3億3,529万9千円	8.0%
合計	291億7,953万8千円	226億8,483万円	66億7,495万3千円	100.0%

## 平成18年度一般会計予算に対する賛否討論

一人暮らし愛の定期便の復活、あるいは学童保育事業の拡充等の努力に対し、評価できる部分もあるが、高齢者が毎年楽しみにしていた敬老祝金は対象者を80歳到達者のみにしたままであり、また、在宅の重度心身障害児福祉手当、寝たきり老人福祉手当等もそれぞれ月4千円を3千円に引き下げたままである。一方では、議員報酬は合併協議会小委員会の意見を退け月額36万円にし、議員の海外研修は、平成18年度のわが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、地域によってばらつきが見られるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれ、一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要があると言われている。こうした中で下妻市の平成18年度一般会計予算は、142億3千9百万円となっているが、厳しい財政状況を反映し、昨年に引き続き特別職給料等の削減が盛り込まれる一方、新入学児童に対する防犯ブザーや黄色い傘の配布、自動除細動器を

**賛成** 平成18年度のわが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、地域によってばらつきが見られるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれ、一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要があると言われている。こうした中で下妻市の平成18年度一般会計予算は、142億3千9百万円となっているが、厳しい財政状況を反映し、昨年に引き続き特別職給料等の削減が盛り込まれる一方、新入学児童に対する防犯ブザーや黄色い傘の配布、自動除細動器を

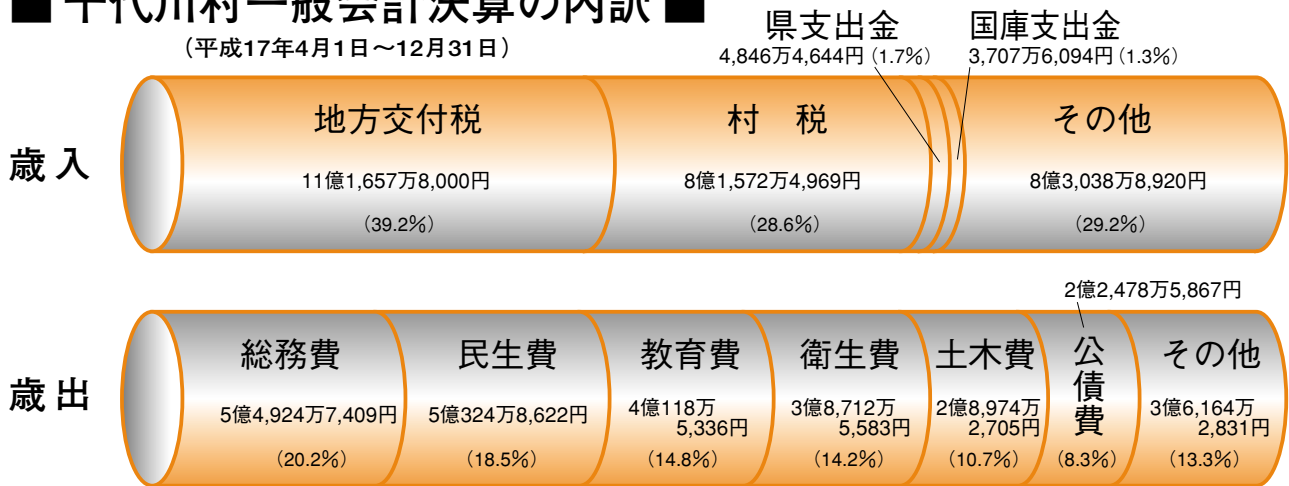
**反対** 議員の海外研修は、平成18年度のわが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、地域によってばらつきが見られるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれ、一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要があると言われている。こうした中で下妻市の平成18年度一般会計予算は、142億3千9百万円となっているが、厳しい財政状況を反映し、昨年に引き続き特別職給料等の削減が盛り込まれる一方、新入学児童に対する防犯ブザーや黄色い傘の配布、自動除細動器を

修正も、県内他市の半数以上が参加を取りやめているにもかかわらず計上されている。更に、国民保護計画策定業務委託料400万円の予算には、特に反対する。有事には、アメリカ軍や自衛隊の行動が優先され、国民はそれへ協力を強制されるものだからである。小倉市長に市民の命と健康と暮らしを守る立場から、国に対し地方財源確保のための努力を求め、市民サービスの低下をさせたままの当予算には反対である。

保健センターや各中学校に配置するなど、新しい施策も打ち出している。やすらぎの里整備事業、宗道地区都市再生事業、市道207号数須・中郷線事業を実施するほか、東部中学校建設に向けた基金の積立も開始され、更には、新下妻市の一体感の醸成及び地域振興のための基金積立なども盛り込まれており、限られた財源の中、事業の厳選や予算の重点配分などが見受けられる。計画されている各種事業が円滑に進められ、更なる市民福祉の向上と市政の発展を期待し、当予算には賛成である。

千代川村一般会計決算の内訳

(平成17年4月1日～12月31日)



= 平成17年度 各 会 計 決 算 =

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計	28億4,823万2,627円	27億1,697万8,353円	1億3,125万4,274円
国 民 健 康 保 険	8億6,830万3,032円	6億3,036万3,732円	2億3,793万9,300円
老 人 保 健	6億3,988万8,648円	6億729万6,082円	3,259万2,566円
介 護 保 険	3億873万3,815円	2億4,831万6,229円	6,041万7,586円
下 水 道 事 業	2億4,407万755円	2億1,280万4,028円	3,126万6,727円
水 道 事 業	1億7,528万5,871円	2億6,197万829円	△ 8,668万4,958円
合 計	50億8,451万4,748円	46億7,772万9,253円	4億678万5,495円

結城郡町村公平委員会	20万7,332円	20万7,332円	0円
下妻市・千代川村合併協議会	971万2,350円	431万4,412円	539万7,938円

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。(通告順)

- 1 内田 誠一郎 議員
  - 1 児童生徒に市民の働く現場など見学させる機会をつくる必要があると考える。
- 2 須藤 豊次 議員
  - 1 地域産業の振興について
  - 2 農業の振興について
  - 3 ビアスパークしもつま農産物直売所を正面入り口へ
- 3 飯塚 薫 議員
  - 1 少子化対策について
  - 2 合併特例債について
- 4 平井 誠 議員
  - 1 クリーンポートきぬ建設にかかわる談合問題について
  - 2 株式会社ふれあい下妻(ビアスパーク・道の駅)の労働環境の改善と業者選定の改善について
  - 3 国民健康保険制度は低所得者、無収入者でも医療が受けられる社会保障制度の一つ
- 5 大月 詮雄 議員
  - 1 新市計画の策定方針は
  - 2 学校給食について
- 6 菊池 博 議員
  - 1 水辺の楽校について
  - 2 行財政改革について
- 7 原部 司 議員
  - 1 防火シャッター危害防止措置義務付けに関する下妻市の対応について
  - 2 下妻市のニート・フリーターの現況と対策について
- 8 中山 勝美 議員
  - 1 「歩いて暮らせるまちづくり」について
  - 2 食育教育への取り組みについて
  - 3 「市民においしい水の提供を」について
- 9 笠島 道子 議員
  - 1 障害者の雇用問題について
  - 2 失業対策について
  - 3 介護保険料の減免制度について
- 10 鈴木 秀雄 議員
  - 1 関東鉄道常総線と現在の利用者乗降状況について
  - 2 義務教育現場と現在の状況について
  - 3 つくば下妻第二工業団地の企業誘致と動向について
- 11 山中 祐子 議員
  - 1 新たな財源確保について

平成十八年第二回定例会

# 一般質問



今定例会では、17名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は次のとおりです。

児童生徒に市民の働く現場など見学させる機会をつくる必要があると考える。

内田誠一郎 議員

## 質問

働く姿を子供たちの脳裏に収集させ、苦勞して働くことは一家を支える原動力であることを子供の心に醸成させる必要がある。それが、家族愛、子供たちの親への感謝の心を育てるものとなる。社会教育の一環として裁判所、市内の工場、事務所、金融機関、農業を営む家庭の農作業を見学場所として提案する。生徒に市民や親が働く姿を見学させる考えはあるか。現状と今後の指導のあり方について伺いたい。

## 答弁

児童・生徒が大人の働く現場を見学し、その後学校や家庭において社会で働くことの意義について話し合いを持つことは、勤勞の目的を理解させたり、働くことの大切さを認識させたり、家族愛、さらには親への感謝や親孝行という心を育てるといふ観点から大切なことであると考える。小学校における大人が働く現場の見学については、アルミ缶製造工場、飲料工場、農家、スーパーマーケット、警察署、消防署、ごみ焼却場、自動車工場、放送局、国会議事堂などが主なものである。自分の親の働く姿を実際に見学したことがある児童は49.9%である。現在は親の職業も多種多様であるので、子供たち全員が親の職業見学をすることは非常に困難であるので、この数字をさらに伸ばすことは難しいものであると判断している。さらに、自らの勤勞体験として、福祉体験、田植え・稲刈りの体験、サツマイモの栽培などが主なものである。見学や体験活動の終了後は、仕事の工夫や社会の生産の仕組みについてまとめるとともに、家族の一員としての自覚を促したり、勤勞の大切さなどを取り上げた事業を行っている。中学校においては、小学校での学習活動をさらに発展させて、1年生では自分で見



中学生の勤勞体験の様子

学したい職場を選んで見学したり、学校にいろいろな職種の方に来ていただき、その仕事の内容の話を聞いたりしている。2年生では、下妻市では、約40の職場で3日間、実際に職場の中に入って、従業員と同様の労働をしたりすることに よって、働くことの大切さ、働くことの意義を理解させるとともに、将来フリーターを回避し、自分に適した職業を選択するような職業教育（現在文部科学省では「キャリア教育」という言葉を使っている）につながる大事な方法であると考えるので、今後とも充実させ

ていきたいと考えている。また現在下妻市で実施している幼稚園、小学校、中学校での家庭教育学級において、子供が親の背中を見ることによつてたくましく育つような家庭、家族団らんのある家庭の構築に努めたいと考えている。このように職場見学、勤勞体験、望ましい家庭づくりを通して、健全な児童・生徒の育成に努めていくので、理解を願いたい。

## 地域産業の振興について

須藤豊次 議員

## 質問

(1) 当地域の産業は、中小・零細が多く、大手グループ企業が郊外に進出してきており、市内事業者を圧迫している現状である。一方、消費者は、食に対する安全・安心志向が高まりを見せてきており、生産者と消費者が相互に信頼関係を深め、生産者の顔の見える農産物直売所が求められてきている。地産地消が、大手グループ企業に対抗することができて、地場産業の活性化につながる一つだと思いが、地元が生産者が地産地消の流れに乗るのは大変なことである。そこで、地産地消推進協議会などをつくって進めるべきと思うが、執行部の見解を伺いたい。(2) 一般

1 子供と地域のかかわりあいについて  
2 ゴミ袋の取り扱いについて  
3 水道事業所の施設管理について  
4 東北新幹線「茨城駅」の実現について

2 子育て支援について

12 中山 政博 議員

1 公募もしくは隠れたボランティア実践者を認定・顕彰する制度を設けてはどうか

13 倉田 憲三 議員

1 消防署職員の定数について  
2 「品目横断的経営安定対策」について

14 松田 利勝 議員

1 千代川地区の福祉巡回バス運行について  
2 新庁舎建設について

15 田中 昭一 議員

1 子供達の通学時の安全について対策は！  
2 ビアスパークしもつまの運営について

16 栗野 英武 議員

1 子供と地域のかかわりあいについて  
2 ゴミ袋の取り扱いについて  
3 水道事業所の施設管理について  
4 東北新幹線「茨城駅」の実現について

17 小竹 薫 議員

1 市内の小中学校の教育状況について

会計・特別会計予算の中の需用費のうち、消耗品費、燃料費、印刷製本費、被服費等、そして委託料、役務費、使用料及び賃借料など、市内で調達できるものがあり、市長の施政方針にある「自立したまちづくり」を考えると、地場産業の育成に対して行政として取り組む役割があると思う。そこで、地場産業の振興について各課での取り組みを伺いたい。

答弁

(1)本市の農業は、首都圏に隣接する地理的特性を生かした農業が展開されているが、農産物の価格低迷や農業従事者の減少、高齢化の進行など多くの問題を抱えている。さらに、食品に対する消費者の関心が、これまで以上に安全・安心で良質なものを求める傾向が強まっているので、県では茨城県農業農村振興計画を進めているところである。この計画には、消費者が満足する品質本位のものづくりや地産地消の推進が盛り込まれており、本市においてはその具体的な取り組みとして、平成17年度より下妻市学校給食食育推進協議会を設置し、国補事業により学校給食を柱とした食農教育による地産地消を重点的に推進しているところである。また、農産物直売所の活用による地産地消についても、地域の特性を利用した活性化策の一つとして大変重要であると認識



ピアスパークしもつま農産物直売所

している。引き続き道の駅しもつま、ピアスパークしもつまの農畜産物直売所等を活用した地元農産物の消費拡大を関係者一丸となり進めたいと考えている。(2)物品等の購入については、地場産業の育成という観点から特殊なものを除き市内で調達するよう取り組んでいる。農産物に関しては、地元で生産された新鮮で安全・安心で良質なものの販売を推進するとともに、食と農を考える女性の会では、地元農産物を利用した加工販売を行うなど、生産・加工組織に対しての助言・指導、また、消費宣伝の推進に努めている。また、地場産業の支援策として、市内商工業者に対し、各種融資制度や保障制度など、地場産業活性化のためにも円滑な融資が受けられるよう支援している。地場産業の育成及び発展を支援することにより、

少子化対策について

飯塚 薫 議員

質問

下妻市において、昨年3月、下妻市次世代育成支援対策行動計画が作成された。その行動計画について、(1)事業全体の事業費がどのくらい計画され、どのように裏打ちされているのか。また、きめ細かい事業を実行するには市内の継続的な組織体制が必要であるが、その対応を伺いたい。(2)具体的な実施に当たって推進体制を明確にするべきと思うが、進捗管理のあり方について伺いたい。(3)推進委員会を設置することになっているが委員の構成はどのようになっているのか。また、行政だけの計画とならないよう、推進委員会には企業の代表者も入れるべきではないかと思うが、執行部の見解を伺いたい。

答弁

(1)現在子育て支援策として、平成17年度から平成21年度までの次

活力ある地域経済社会を形成し、また、地域住民の生活向上に貢献するものと認識している。今後も地場産業の育成・支援について積極的に取り組んで参りたい。

世代育成支援対策行動計画期間中であり、5つの基本目標を掲げ、計画の実現に鋭意努力しているところである。既存のさまざまな施策に加え、平成17年度に実施した新規事業では、弘徳保育園学童クラブを開設したほか、緊急一時的な保護をする子育て短期支援事業を実施している。また、平成18年度には宗道小学校学童クラブを開設したほか、延長保育事業は2園から3園に増設し、共働き世帯の子育て支援の充実を図っている。さらに、児童手当法改正に伴い、支給対象児童が小学校3学年終了前から小学校終了前までと拡大となり、あわせて所得制限が引き上げられ、対象児童数は今までの3千740名から5千173名となっている。児童福祉費の予算についても10年前の2.1倍、5年前の1.5倍と推移しており、事業の充実が図られてい



下妻小学校学童クラブの様子

る状況である。今後も次世代育成支援対策行動計画の目標達成に向け、関係部署による継続的な組織体制を維持し、国内情勢及びその時々々の住民ニーズの把握に努め、少子化対策事業の充実を図っていきたく考えている。(2)次世代支援対策推進法において、毎年1回は市町村行動計画に基づく措置の実施状況を公表しなければならぬとされており、現在、次世代育成支援行動計画に関する部署から職員を選出し結成した庁内ワーキングチームにより、計画の進捗状況等を確認している。近日中には平成17年度分の行動計画進捗状況を下妻市のホームページ等で公表する予定である。(3)下妻市次世代育成支援対策推進委員会設置要綱に基づき、知識経験者、福祉関係団体代表者、行政関係者、25名以内にて組織し、必要に応じ設置していきたいと考えている。設置する際には、企業代表者も含め委員の選考を検討していきたいと考えている。

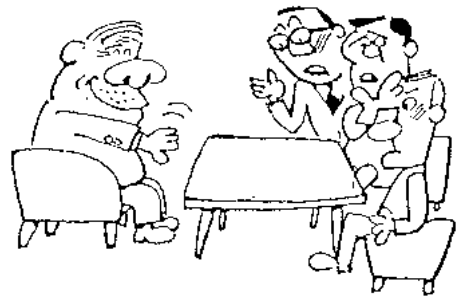
質問

クリーンポート・きぬは、平成6年度に下妻地方広域事務組合議

クリーンポートきぬ建設にかかわる談合問題について

平井 誠 議員

会の議決を経て、同年工事着工、平成9年3月に完成、平成9年4月1日から稼働開始して現在に至っている。建設施工業者は日立造船(株)で、建設契約額は税込みで94億7千600万円だった。この入札には日立造船、タクマ、三菱重工業など8社を指名し、当建設工事の入札では、予定価格の99・81%の落札率で日立造船(株)が落としたという経過がある。ところが、平成11年8月27日、大手プラントメーカーの三菱重工業、NKK、川崎重工業、日立造船、タクマの5社は、公正取引委員会から独占禁止法違反、いわゆる談合で排除勧告を受けたが、このことを不服として勧告応諾を拒否した。そのため公正取引委員会は裁判の一審に当たる審判開始の手続きを行ったという内容の新聞記事がある。また、この記事には、この事件で5社が少なくとも平成6年4月から平成10年9月までの間、全国の自治体などが指名競争入札で焼却炉を発注する際、受注機会の均等化を図る目的で、業者間の話し合いで受注予定者を決めていたと認定、5社が5年間で落札した計71件、落札価格で約1兆346億円の大部分で談合が繰り返されていたとして、平成11年8月、5社の排除勧告を行ったとあり、全国各地で同様の訴訟が起これているということである。小倉市長は、下妻市の市



長と同時にこの下妻地方広域事務組合の管理者であるので、これらごみ焼却炉等建設にかかわる談合問題はきちんと把握していたか。下妻地方広域事務組合として損害賠償請求すべきと思うが、今後の対応を伺いたい。

**答弁**

平成11年8月13日に公正取引委員会より勧告を受けた、ごみ処理施設のストーカ炉建設工事に係る独占禁反事例に関するもので、平成6年4月に行われていたものと該当している。下妻地方広域事務組合の発注したクリーンポート・きぬのストーカ炉建設工事については違反対象物件とされているが、現在のところ審判中であり、結審はされていない。したがって、損害賠償請求等についても、公正

取引委員会の結審がなされ談合が明らかとなった時点で、広域事務組合の契約に対するものとして広域事務組合の他の構成市町である常総市、筑西市及び八千代町や組合議員と協議していきたいと考えている。

**新市計画の策定方針**  
は  
大月詮雄 議員

**質問**

(1)今年度の予算の中  
には新庁舎建設の計画  
が計上されていない。

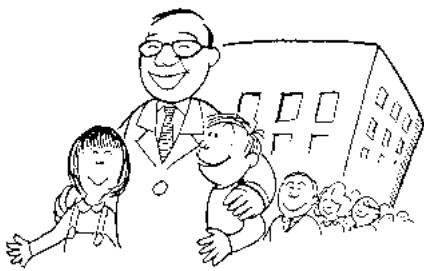
私は最低でも庁舎建設委員会や建設勉強会などは予算に計上されるのではないかと、かすかな期待をしていたので、大変残念である。

下妻市は経常収支比率では、県内自治体ワースト2位で、財政上、非常に苦しいと思うので、庁舎建設、アクセス道路の整備及び環境整備には、国や県の助成がある特別債を使わない手はないのではないかと思うが、執行部の見解を伺いたい。(2)県内22市町村が合併し、特例交付金が34億7千500万円計上されている。下妻市には年間1億2千500万円、5年間で5億円の交付金が交付される予定になっている。この使い道についてはどのようなものか伺いたい。

**答弁**

(1)新庁舎建設については、合併協定項目でもあり、新市建設計画でも位置づけられており、遵守しなければならないと考えている。

現在、新市建設計画推進室で他団体の庁舎建設に関する資料収集や適債事業(特別債を使った場合の制限等)などの研究を行っているところである。資料が整ったら、早い時期に庁内に庁舎建設検討委員会を立ち上げ、検討を重ねていきたいと考えている。事業を進めるためには庁舎建設ばかりでなく、周辺の環境整備も視野に入れて計画しなければならぬし、広く市民の意見も取り入れなければならぬと考えている。また、アクセス道路については、ルートの決定は慎重に行わなければならないので、理解を願いたい。(2)県の合併



**水辺の楽校について**

菊池 博 議員

**質問**

水辺の楽校は鬼怒川河川敷大形橋下一帯の花畑及び鬼怒川、大形小学校側に現在整備中のワンド、水路、原っぱなどである。計画によると、水辺の楽校の完成及び国土交通省からの引渡しは、6月中



完成した鬼怒川水辺の楽校

と聞いているが、最も重要な部分であるその受け皿である運営組織はどのようにするのか、運営方法はどのようなのかなど、ソフト事業については不透明な部分が多いのが現状である。従来よりソフトの部分については、水辺の楽校推進協議会が中心となっていてきたわけであるが、進捗が遅れ、最近では協議も開かれていないようである。現在の進捗状況はどうなっているのか、今後の計画等を踏まえて見解を伺いたい。

**答弁**

工事経過については、平成15年度には左岸フラワーラインの沿路、駐車場、親水護岸などの整備が行われた。平成16年度には右岸のワンドの工事が始まり、平成18年6月にはせせらぎ水路を含めた全工事が完成する予定であり、推進協議会で進められてきた青龍楽校計

画のハード面の事業は一応の終了を迎えることとなった。このたびの合併により、旧千代川村企画課が主管して進めていた各種事業については、3つに分担し、青龍楽校（教育的利活用）については生涯学習課、左岸のきぬフラワーライン及び右岸の原っぱ広場を含めた水辺の楽校全体の施設管理や「花と1万人の会」については都市整備課、Eポータル大会などのイベントについては商工観光課がそれぞれ担当する。さらに、協議会のあり方については、これら関係課と協議して適切に対応する。今後の予定については、ワンド側である右岸の工事が6月に完成する予定であるので、この施設が市の方に移管になった後に完成式典を予定したいと考えているところである。現在編成されている推進協

議会については、早急に開催し、新しい協議会のあり方について協議会委員や関係者の意見を反映させながら取り組みたいと考えている。今後の施設の利用計画については、青龍楽校少年団や一般を対象とした自然観察会や自然体験学習としての利用や教育的利活用、さらには、花とふれあいまつりやEポータル大会などをどのように進めていくかについて、協議会を中心に進めていく。この水辺の楽校は、新市建設計画においても緑地景観ゾーン、レクリエーション拠点として位置づけられ、砂沼広域公園、ビアスパークしもつま、小貝川ふれあい公園、やすらぎの里公園と有機的に連携し、交流人口の拡大に努めながら新市のシンボリックな存在として有効活用していきたいと考えている。

**防火シャッター危害防止措置義務付けに関する下妻市の対応について**

原部 司 議員

**質問**

最近、防火シャッターによる事故が多く発生している。6月7日には、新潟県五泉市の村松小学校で小学1年生の男子児童が防火シャッターに首を挟まれ重体になっ

た事故があった。この場合でも、もし危害防止措置ができていればすり傷ぐらいで済んだのではないかと思う。また、防火シャッターは湿度による誤作動が大変多いとのことである。埼玉県などでは事故を重んじ、全公立学校を調査したところ、約2週間の調査で防火シャッター、防火扉の誤作動が90件起きていたことがわかった。私には、そのたびに児童・生徒が危険と向かい合わせになっているのではないかと思う。そこで、市内の



防火シャッターの安全確保を!!

学校をはじめ、公共施設の防火シャッターの誤作動や事故は今まで報告されていたのか。また、シャッターがあることの周知や作動の点検、訓練は実施したのか。また、下妻市の今後の対応について見解を伺いたい。

**答弁**

防火シャッター閉鎖作動時の危害防止については、平成10年に国土交通省から危害防止機構の設置等に関するガイドラインが示されたが、その後学校において児童が首を挟まれ、死亡や重傷を負う事故が発生。これを受け、平成17年12月から防火シャッターの閉鎖作動時の危害防止措置が義務付けられたところである。市施設の防火シャッターの設置状況は、本庁舎第2庁舎、千代川庁舎を合わせて6カ所、ビアスパークが2カ所、

道の駅が3カ所、教育委員会で管理している各種施設については、小中学校は13校で71カ所、そのほか図書館、ふるさと博物館、総合体育館の3施設で6カ所であるが、いずれも危害防止措置はしていない。また、事故、誤作動の報告はない。防火シャッターによる、いわゆる挟まり事故の発生については、小中学校においてその危険性が高くなると思われるので、小中学校や市民の利用の多い建築物については、事故を未然に防止することが望ましいと思われる。今回施行された改正建築基準法施行令では、建築物の新築、増改築が対象となっているので、危害防止措置の義務はないが、実施については改築や大規模改修工事にあわせていきたいと考えている。また、この間の安全対策は、これまで実施してきた保守点検の継続、あるいは避難訓練などの折に、防火シャッターの危険性等について周知徹底をするとともに、保守点検時には細心の注意を払い、事故のないよう十分注意し、安全確保を図りたいと考えている。





## 「歩いて暮らせるまちづくり」について

中山勝美 議員

### 質問

中心市街地のにぎわいを取り戻すために、今国会でまちづくり三法の見直しが行われ、都市計画法、中心市街地活性化法の両改正法が成立した。そこで、(1)まちづくり三法のうち、都市計画法と中心市街地活性化法の改正で、大型商業施設の郊外への新規出店を規制し、大型商業施設、公的施設なども市街地に集める法改正が行われたが、当市の基本計画の作成、基本計画に基づく事業に対して各種の支援措置があると思うが、その対応についてどう考えているか。(2)中心市街地に大型店の新規出店だけで



活性化が期待される中心市街地

なく、高齢者福祉施設や子育て支援市営住宅の建設等を行い、お年寄りの方や子供達が歩いて暮らせるまちづくりを推進すべきと思うが、考えを伺いたい。

### 答弁

(1) 今回のまちづくり三法の改正の趣旨は、都市計画法及び中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正し、街が郊外に拡散するのを抑え、中心部に再び集約し、人口減少及び高齢社会に対応したコンパクトでにぎわいのあるまちをつくることをめざすものである。

当市においては、平成10年に成立した中心市街地の活性化に関する法律に基づき、平成16年度に下妻市中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の活性化事業を推進しているところである。しかし、今回の法律改正は5月31日に成立したばかりで、国の運用規定がまだ示されていない状況であるので、法改正後の認定基本計画書については、明確になっていないところも多いため、今後、県とも協議の上検討して参りたいと考えている。各種支援措置については、基本計画に沿った事業を実施する際に活用し、中心市街地の活性化に向けた事業を推進していきたい。(2) 高齢社会の中、車の運転ができないお年寄りや子供達でも、安全に安心して歩いている範囲内に病院、総合福祉会館などの福祉施設、商業施設など、日常生活に欠かすことのできない諸機能を集約したまちづくりを推進することが大切であると考えている。また、市街地に子育て支援世帯向けの市営住宅を建設することは、定住人口を増やすための有効な手段であると考えられる。施設建設の実現に向けては、今後研究して参りたいと考えている。また、今年度は下妻市中心市街地活性化基本計画に位置づけされている、中心市街地内の道路路肩部分をカラー舗装化し、歩行者の通行帯を設置するとともに、まちなかを分かりやすくするために案内板を設置する「歩行者ネットワーク事業」を予定している。事業により歩行者の安全性が確保され、買い物客の利便性が向上し、まちなかを回避しやすくすることにより、歩行者の増加とにぎわいを取り戻すことが期待される。

## 障害者の雇用問題について

笠島道子 議員

### 質問

企業には、従業員に占める障害者雇用率1.8%、つまり従業員56人当たり障害者1人の雇用が法で義務付けられている。しかし、新聞などによると、県内に本社を置く



下妻市福祉作業所「夢工房おおぞら」の作業風景

企業964社の障害者雇用率は、2005年6月1日現在1・41%、雇用率達成企業は44・2%にとどまっていると報道されている。茨城労働局は、障害者雇用が進展しない要因として、製造業の空洞化による障害者の求める職種・求人への減少、障害者の重度化・高齢化などの進行などを挙げている。そこで、(1)下妻市内の障害者雇用についてはどのような取り組み、指導をしているか。(2)障害者福祉作業所の就労状況はどのようなになっているか。(3)下妻市役所内の障害者雇用率は法を満たしているか。(4)下妻市内の障害者を雇用している会社数及び障害者数、また、法定雇用率の達成企業数、未達成企業数はどのようなになっているか。

### 答弁

(1) 筑西公共職業安定所下妻出張所の取り組みを紹介すると、ハロ

ーワークは職業指導官が配置されており、ケースワーク方式による入念な職業相談が行われている。具体的には、障害者が求職の申し込みをすると、障害の状況、技術能力、知識、適性、本人の希望などが綿密な相談の上登録され、その後就職のお世話から、就職後のアフターケアまで一貫したサービスを実施している。(2) 下妻市身体障害者福祉作業所「夢工房おおぞら」の運営は、自主的管理で一部補助金を受けているものの独立採算制を基本とし、現在9名の障害者と7名のスタッフにより運営されている。(3) 平成17年度の障害者の雇用率は、合併前の旧下妻市では1・87%、旧千代川村では1・09%で、法定雇用率の2・1%を下回っているが、採用しなければならぬ身体障害者数は、ともに1名未達となっているため、障害者の採用についての指導などは受けていない。合併により、平成18年度の雇用率は1・71%、市長部局等では1・48%、教育委員会では3・45%となった。法定雇用率を下回る見込みであるので、今後、計画的な障害者の雇用が必要であると考えている。(4) 筑西公共職業安定所下妻出張所における平成17年6月1日現在の障害者雇用状況のうち、障害者の方は45名おり、法定雇用率の1・8%を達成して



更なる利便性の向上が期待される関東鉄道常総線

### 関東鉄道常総線と現在の利用者乗降状況について

鈴木秀雄 議員

#### 質問

(1) 関東鉄道常総線がTX(つくばエクスプレス)の開通に合わせてダイヤを改正、快速の導入、普通列車の増発、地域住民のより一層

いる企業は16社、未達成企業は9社である。障害者の雇用に関して、筑西公共職業安定所下妻出張所が中心となって、管内の市町村、養護学校、国、県の関係機関などで構成される下妻地区障害者雇用連絡会議が設けられているので、今後とも情報交換等努めていきたい。

#### 答弁

(1) 利便性の向上を図るため、国・県・沿線自治体の助成により運行更なる利便性を最大限に努力しているのが実情ではないか。それに対する利用者の伸びと各駅の動向について伺いたい。(2) 水海道駅の乗り換え問題、他社の運賃との格差の問題が障害になり、利用者の伸びがないのが現実ではないか。利用者から要望を取り入れ、意見を聞き取り調査し、また、沿線行政が利用者に支援し、沿線に若者が定住できるような環境を整え応えるべきと思うが、執行部の考えを伺いたい。

(1) 水海道駅から下館駅までの区間の本年3月の一日平均乗降客数は4千340人で、昨年と比較すると489人、12・7%の増となっている。下妻駅では1千121人で、昨年と比較すると181人、19・3%の増、下館駅では928人で93人、11・1%の増、水海道駅では2千593人で9人、0・3%の減である。尚、水海道駅以南の乗降客は、前年度比14・5%減である。快速列車のみの乗降人員の推移では、8月24日の快速列車運行開始時点で3往復、乗降人員は約500人であったが、その後、TX&常総ライン往復切符の発売などにより徐々に認知され、更に12月10日のダイヤ改正から1日3往復増便し合計6便となった結果、1月から3月の3ヶ月平均

で約700人、約40%増と順調に伸びている。駅別での乗降人員は、1月から3月の平日平均で、水海道駅約240人、下妻駅約200人、石下駅約140人、下館駅約120人であった。(2) 関東鉄道常総線に対する利用者からの声は、水海道駅での乗り換えの不便と運賃の値下げについてであると聞き及んでいる。水海道駅での乗り換えによる不便さは、今までも関東鉄道(株)に要望してきたが、水海道以北のワンマンカーによる運行において全便が改善できる状況にないことから、便の見直しにより平日の一部が改善された。運賃の値下げについては、会社の経営の問題でもあり、行政側から要望することは難しい状況ではあるが、TX&常総ライン往復切符の発売など、利用者の利便性も図る施策も講じている。常総線の利便性の向上については、下妻市の活性化にもつながるので、関東鉄道(株)とともに対策を考えていきたい。

### 新たな財源確保について

山中祐子 議員

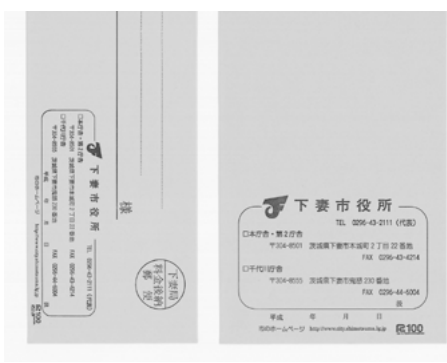
#### 質問

本年1月に千代川村との合併をしてから初めて平成18年度の予算が組まれた。市長や執行部の

説明によると引き続き緊縮財政がとられるようであるが、そこで、(1)財源確保の状況について、当市への客集めと観光対策等も含め、今後拡大の計画等があれば具体的な取り組みを伺いたい。(2)アクセスのカウント数によって収益の上がるホームページのトップページはもちろん、各ページにバナー広告の掲載をしてはどうか。また、役所で使う封筒、役所から各家庭に郵送されてくる地方税納税通知書などの封筒に、企業の広告を載せること、更に図書館の貸出券の裏側に企業の広告を掲載する等々、市が所有する公共施設や車両、市が発行する印刷物、公共施設で開催されるイベントなど、有形無形の資産を活用して実施できるのではないかと思うがいかがか。この

#### 答弁

(1) 回復基調にあるものの、依然として地方の景気は回復が遅れており、市税収入の伸び悩み、国の三位一体改革による地方交付税の減額と市収入の根幹的財源が大きく減額になってきた。このような厳しい財政状況の中、平成16年度には、財政再建対策検討委員会を設置し、歳出の削減と合わせ徴収嘱託員の配置、収納課の設置や係長以上による税の滞納整理、夜間や休日の納税相談窓口を開設するなど、徴収対策の強化、未利用財産の売却、新規企業の工業団地への誘致、更には使用料の見直しなどの取り組みを推進してきた。今後もこれからの財源確保策を継続実施していくと同時に、新市となったことにより、下妻市と旧千代川村の夏のイベントの中や、つくばサーキット等にも観光パンフレットを配置していただき、新たな外来客の誘致を図りたいと考えている。(2) 本市のホームページは、平成11年2月に開設して以来、53万2千件のアクセスがあり、また、合併以来、半年間で月平均1万8千件のアクセスで、住民の方々か



現在使用している下妻市役所の封筒

ら親しまれている。近年、県内においてホームページ上でバナー広告を掲載する自治体が増加していることから、本市においても新たな財源確保という観点から検討させていただきたい。また、役所の封筒等への企業広告の掲載については、近隣市町村の動向や実績、更には実施した場合の費用効果等を勘案しながら、担当窓口の設置問題も含め、今後検討していきたい。

**公募もしくは隠れたボランティア実践者を認定・顕彰する制度を設けてはどうですか。**

中山政博 議員

**質問**

千代川地区にはアダプトプログラムいわゆる里親制度というものを植えていただいているグループがある。しかし、市民のなかには、この他にも人知れず自宅前の道路や植樹帯などの公共用地の清掃や除草をしたり、花を植えていただいている方々がいる。善意で活動してくれている市民の方々の活動をしやすい、またボランティアの輪を広げるためにも、認定制度をつくり、一目でわかるように腕章もしくは帽子などを身につけてい

ただくようにするべきではないかと思うかがか。また、美しい街角コンテストなどを行い、市内を花などできれいに飾った個人、団体などを表彰してはいかがかと思うが見解を伺いたい。

**答弁**

現在、公園や緑地でのボランティアによる活動として、大宝から北大宝、若柳にかけて県道緑地帯の花壇の管理をしている花のまち推進ボランティアクラブや、小貝川ふれあい公園花畑における小貝川ふれあい花の会、パークボランティアなどの団体がある。千代川地区においては、花と1万人の会や住宅地の公園や緑地の花壇の管理を、バラの会、新宿美化の会にお手伝いをいただいている。また、



花のまち推進ボランティアクラブの皆さんの除草作業の様子

花のまち推進事業として、国・県道や市道の緑地帯の花の植え込み管理を地元老人会、自治会、団体にお願するなど、地域の方々に協力をいただきながら公園や緑地の管理を進めている。茨城県では、県管理の道路の草刈りを目的とした道路除草ボランティアを募集し、道路の景観保全や交差点での見通し確保に努めている。また、公園関係では、平成17年7月1日より県営都市公園における環境美化活動等のボランティア活動を支援し、よりよい環境の保持、にぎわいのある公園づくりを推進することを目的とし、茨城県公園サポーター制度を導入し、県開発公社が管理している砂沼広域公園エリアにおいて、4月から登録され、月1回花壇づくり、清掃、ごみ拾い等の活動を行っている。今後はボランティアによる公園や緑地の管理を更に充実させていくとともに、茨城県で始まった公園サポーター制度を研究し、導入を検討して参りたい。また、制度が定着した後、その制度の中で、美しい街角コンテストの実施や顕彰等を検討したいと考えているので理解をお願いしたい。



**「品目横断的経営安定対策」について**

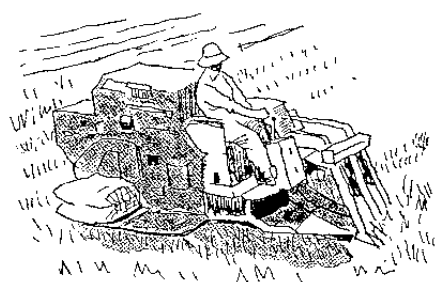
倉田憲三 議員

**質問**

(1) 大規模農家に財政的な支援を集中する農政改革の関連法案が成立した。今度の経営安定対策は、品目横断的経営安定対策が中心であり、担い手農家を育成すること、国内農家の構造改革を進め、国際的な競争力の強化を図るのが狙いだと言われている。今まで全農家を対象にしてきた米や小麦、大豆などの品目ごとの価格補償を廃止して、大規模農家、個人では4ha、北海道では10haだそうであるが、これ以上の認定農家あるいは集落営農では20ha以上とされている。そこで、これら対象となる農家は、市内にはどれくらい存在するのか伺いたい。(2) 集落営農では20ha以上という基準があり、しかも経理の一体化などが要件とされている。このような農業形態として地域の農業では可能なことなのか、あるいは実際に集落営農を営んでいる地域があるのか伺いたい。

**答弁**

(1) 現在、畜産、果樹、施設園芸農業者を含めた認定農業者が153名と



的経営安定対策の対象となる農家は、現時点で認定農業者で4ha以上の要件を既に満たしている農業者が24名、特例として認められている麦などの転作を受託している生産調整受託組織での加入予定者が7組織70名という状況である。今年度に入って認定農業者の年齢制限の撤廃等、要件の見直しを行った結果、既に27名の方から認定農業者の申請があったので、最終的には認定農業者で70から80名、生産調整受託組織で7組織70名の合計140から150名程度になるのではないかと考えている。(2) 品目横断的経営安定対策の対象となる集落営農には、20haという面積要件の他、経理の一元化や農業生産法人化計画の作成等さまざまな要件を満たさなければならない。現在、WTOの農業交渉の中で、米の関

税の引き下げが協議されており、交渉の結果によっては、米価の大幅な下落が予想されているので、こうした状況を迎えたときに、集落営農による品目横断的経営安定対策への加入メリットが大きくなると予想される。現在、市内で集落営農を営んでいる地域はないが、このような事態になっても困らないように、今から集落内で集落営農についての話し合いをスタートしていただけるよう、市としても関係機関と連携をして推進していく考えである。

### 千代川地区の福祉巡回バス運行について

松田利勝 議員

#### 質問

下妻市では今、市内を福祉巡回バスが運行されているが、今年、

千代川村が下妻市と合併をしたにもかかわらず、千代川地区内を福祉巡回バスが運行しないのはなぜかということである。合併して約5ヶ月が過ぎたが、最近になって千代川地区の住民の間では、合併により住民に密着したサービスが低下したといったような不満の声をよく耳にするようになった。そういった不満の中で、この福祉巡回バスの運行は、自動車や自転車を運転できない年配の方々には、

唯一の朗報になったはずだと思うが、千代川地区における福祉巡回バスを見合わせた理由があると思うが理由を伺いたい。

#### 答弁

福祉巡回バスについては、平成11年9月より、交通手段をもたない主に高齢者を対象に、旧下妻市内を月曜、土曜、第5日曜日及び年末年始を除いた毎日、1日4便運行している。利用状況については、延べ人数で平成14年度1万2千816人、平成15年度1万1千787人、平成16年度1万340人、平成17年度8千665人と、平成14年度をピークに年々減少してきている。運行経費については、年間約870万円かかっているが、現在の利用状況から一定の役割を果たしているものと考えている。しかしながら、一部の市民からは、経費の割には利用

者が少ないなどの声も聞かれ、運行に疑問を持たれていることも事実である。このような中で、利用者数が減少傾向にあることや、財政状況も厳しいことから、平成18年度中に旧千代川村内へ拡大して運行を継続するのか、それとも運行廃止をするのか、また、それに替わる何らかの施策を行うのか等々を含めた見直しを行うこととしている。尚、旧千代川村内の老人クラブ等に対しては、できる限り便宜を図っているのでご理解願いたい。

### 子供達の通学時の安全について対策は！

田中昭一 議員

#### 質問

全国各地で子供達に対する事件が非常に多くなっている。特に下

校時に狙われている事件が多発しているが、当市においてはどのような対策を講じているのか伺いたい。

#### 答弁

下妻市では、幼児・児童・生徒の安全確保と学校の安全管理の徹底を重点目標に掲げて、学校教育を推進している。第1の対策としては、地域を巻き込んだパトロール活動の実施である。昨年5月



下校時の様子

より、下妻市防犯ボランティアパトロールを実施、また、同時時間帯には、PTAや教職員による防犯パトロール、市民安全課による青色パトロールカーを使つての防犯パトロールを実施している。更に、市役所の公用車に「防犯パトロール実施中」のステッカーを貼つてパトロールを実施するとともに、郵便局やJTA、銀行の外務員やタクシー運転手等にも常に防犯意識を持っていただき、児童・生徒の安全確保に協力をいただいている。第2の対策としては、危険箇所を記した防犯マップの作成である。この防犯マップは、警察が作成した防犯マップを基にして、過去に不審者が出没した場所などをまとめたものである。第3の対策としては、防災無線の活用である。小学校低学年の下校時刻に合わせて、

児童の安全な帰宅を市民に呼びかけ、犯罪の未然防止に努めている。第4の対策としては、「子供を守る10番の家」への協力依頼である。現在、1千211軒の家庭に協力をお願いしている。第5の対策としては、スクールガードリーダーの配置である。この事業は、茨城県が平成18年度より実施するもので、防犯の専門家や警察官OB等を地域学校安全指導員として活用することにより、学校の巡回指導、商家や学校安全ボランティアに対する指導を行い、効果的かつ継続的な学校安全の確保に取り組むものである。下妻市には、警察官OBが1名配置の予定である。第6の対策としては、関係機関との連携である。生徒指導連絡協議会、学校警察連絡協議会等を開催し、小中高等学校、警察、教育委員会の連携協力のもと、児童・生徒の安全確保のための情報連携、行動連携を目標として取り組んでいる。第7の対策としては、通学路の防犯灯の設置である。現在、当市に設置している防犯灯は、通学路に設置しているものも含めて2千321基である。設置については、下妻市防犯灯の設置及び管理要綱に基づき、児童・生徒にとっての危険箇所等を中心に設置している。

## 水道事業所の施設管理について

栗野英武 議員

### 質問

水道事業所の施設管理は、24時間体制で生活の暮らしの基本であるが、その費用として昨年度では3千300万円の費用、予算を計上してきた。今年度は千代川分を含め予定価格が3千800万円の予算を提示、入札した。入札の結果26・3%低い2千800万円で落札されたが、この価格は昨年の下妻市の水道施設運転管理委託料分に相当する金額である。今回は、これに千代川分の維持費約490万円分を含めての委託料であるので、安全管



砂沼浄水場

理の面で問題はないのか伺いたい。また、来年度以降は最低価格も委託側として設定しておく必要があるのではないか。入札にしても適正価格の中でより安い業者が落札するのが望ましいと考えるが、今後の対応について伺いたい。

### 答弁

水道事業所では、安全な水道水の安定供給並びに緊急時における迅速な対応を図るため、上水道施設管理業務並びに運転管理業務を24時間体制で委託している。業務内容としては、1つ目が砂沼浄水場並びに宗道浄水場における運転操作及び運転の監視業務である。

2つ目が、砂沼浄水場、宗道浄水場、大形配水場並びに比毛増圧ポンプ場における夜間の管理業務、電気・計装設備、機械設備などの保守点検業務並びに場内の植栽等の管理業務等である。3つ目が、各浄配水場における水質管理業務である。この施設管理業務については、平成17年度より指名競争入札を採用し業者を決定している。平成18年度は新たに旧千代川村の施設管理業務を行い、入札参加業者7社による指名競争入札を行った。入札の結果、オルガノプラントサービス(株)が入札金額2千84万円で落札した。落札率は74・8%である。4月1日より業務を委託し、約2ヶ月が経過したが、業務を開始するに当たり、現場代理人

届並びに緊急連絡体制表の提出を求めるとともに、日報、週報、月報の提出を義務付けており、管理状況をその都度確認し、必要に応じて担当職員が適正な運転管理ができるよう指示をしている。また、入札の執行については、一般会計にならって実施している。今後そのような形で実施していく予定である。

## 市内の小中学校の教育状況について

小竹 薫 議員

### 質問

(1) 児童・生徒が勉強の楽しさ、仲間とのふれあいを充実できる学校づくりを実現する上で、マイナスイヤ要因となりうる不登校をそじりじめ等の現状はどうなっているのか。(2) 率先して自発的に行動できる人材を育てるため、また道徳教育の一環としても、ボランティア活動は注目されているが、市内の小中学校においてはどのような活動がなされているか。(3) 安心して登下校できるように、通学路の整備、安全管理はなされているのか、また、街灯の設置状況はどうなっているのか。

### 答弁

(1) 平成17年度に年間30日以上欠席した不登校児童・生徒は、小学



中学生のボランティア活動の様子

生7人、中学生41人、計48人、全児童・生徒数に占める割合は、小学校0・25%、中学校で2・81%となっている。市としては、一人でも多くの不登校児童・生徒を減らすために、主に3つの取り組みをしている。まず1つ目は、児童・生徒を内面から支え、指導援助していく教育相談事業、2つ目は、不登校児童・生徒への援助を組織的に行っていくことを目的とした不登校対策ネットワーク事業の取り組み、3つ目は、不登校児童・生徒の自立と学校への復帰を目指す適応指導教室ふれあいスクールの取り組みである。また、いじめの問題について、下妻市の実態は、生活アンケート、教育相談等で発見したり、保護者や本人からの訴えで発見されたりしたいじめの件数は、平成17年度は小学生0

件、中学生4件である。いじめの内容は、仲間外れ、言葉での脅し、暴力、おせっかいであり、その後の対応ですべて解消している。(2) 市内各小中学校では、自発的にしかも見返りを求めずに奉仕活動に取り組むということは、子供達の社会性を育てる上で大きな意義を持つと考え、ボランティア活動を積極的に取り組んでおり、通学路や学校周辺の除草、清掃、福祉施設の訪問、老人ホーム訪問、養護学校との交流、学校で育てた花の配布、災害地への募金活動等が主な活動である。(3) 平成17年度末現在における市内の防犯灯数は、全部で2千321灯である。新規の防犯灯の設置については、各自治会からの要望は市民安全課へ申請していただき、また、集落から離れたいる通学路については、各学校長から教育委員会へ申請していただくことになっている。通学路の安全確保に関しては、防犯ボランティアパトロール、保護者や教職員によるパトロール、青色防犯パトロール等に加え、今年度から県の新規事業である小中学校の安全管理を目的とした、警察OB等を活用したスクールガードリーダーによるパトロールを実施する。



## 意見書

## 公契約法制定を求める意見書

公契約のもとで働く労働者＝国や自治体の公共事業や委託事業に従事する労働者は、建設関係で約600万人、公共施設の管理運営や廃棄物の収集・処理、印刷、保育、介護、医療、その他関連労働者をあわせると1,000万人以上となっています。

ここ数年、公共事業の著しい減少や景気の低迷などから企業間の受注競争が激化し、事業費は限りなく切り下げられています。この結果、そのしわ寄せが労働者の賃金・労働条件の悪化や下請企業の経営を圧迫する事態となっています。また、安上がりの公共・委託事業は、手抜き・粗悪工事を招いたり、公共サービスを質的に低下させる危険をはらんでいます。したがって、このような公共・委託事業のゆがみを正す公的な規制が求められています。

このような状況を打開するためには、公契約法を制定し公正な発注・委託を行い、事業に従事する労働者に適正な賃金・労働条件の確保をはかることです。このことは、労働者の生活や中小零細企業の経営を守るばかりか、元請企業のピンはねの規制による税金の適正な支出、公共工事の品質の確保、公共サービスの維持・向上、地域経済の活性化、自治体財政の充実にもつながるものです。

以上のことから、次の事項を実現するよう要請します。

- 1 公共工事・委託事業における労働者の賃金及び労働条件の改善をはかること。
- 2 公共工事・委託事業にかかる技能労働者、専門技術者の確保・育成をはかること。
- 3 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議事項の実効ある施策を行うこと。
- 4 公契約のもとで働く労働者が適正な賃金と労働条件が確保されるよう法律（公契約法）の制定を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月19日

下妻市議会

(提出先)

衆議院議長	河野洋平 殿	参議院議長	扇 千景 殿
内閣総理大臣	小泉純一郎 殿	総務大臣	竹中平蔵 殿
厚生労働大臣	川崎二郎 殿	国土交通大臣	北側一雄 殿
農林水産大臣	中川昭一 殿	財務大臣	谷垣禎一 殿

## 「米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」意見書

貴職におかれましては、日頃から国政運営のため多大なご努力を傾注されていることに対し敬意を表します。

さて、日本政府は昨年12月12日に、アメリカ・カナダ産牛肉の輸入再開を決定し、輸入が再開されました。しかし、1月20日にアメリカから輸入された牛肉に特定危険部位の脊柱が混入していたことが発見され、再度輸入停止措置がとられています。

当議会としては、国民の食の安全に対する関心の高さをふまえ、食の安全・安心を確保する観点から、これらの問題に対し慎重な対応が必要と考えます。

貴職におかれましては、以下の点に配慮をし「拙速な米国産牛肉の輸入再々開を行わず、国内BSEの万全な対策」に取り組まれるよう要望いたします。

- 1 米国産の牛肉等に対するBSE対策について、以下のような問題点があることから、これらに対する改善措置が明確にならない段階での、拙速な輸入再々開を行わないよう求めます。
  - ① 米国では、と畜される牛でBSE検査を行っているのは極めて少ないこと。
  - ② 生産・流通履歴をたどるトレーサビリティ制度が整っていないため、月齢の判定が正確に出来ず、誤差を生じさせること。
  - ③ 特定危険部位の除去では、日本はすべての牛の危険部位を除去し、焼却処分を行っているのに対し、米国では30ヶ月齢以上の牛に限られていること。
- 2 国内のBSE対策について、次の点を求めます。
  - ① 米国・カナダ産の牛肉等の再評価を行うこと。その際には日本で実施されているBSE対策である、全頭検査、トレーサビリティ、全頭からの特定危険部位の除去、肉骨粉の禁止を基準に評価すること。
  - ② 輸入時の検査体制を強化し、最大限の検査を行うこと。
  - ③ 消費者の選択権を確保し食の安全を実現するため、牛肉を使用した外食、中食、加工品等すべてに原料原産地表示を義務化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月19日

下妻市議会

(提出先)

内閣総理大臣	小泉純一郎 殿	農林水産大臣	中川昭一 殿
厚生労働大臣	川崎二郎 殿	食品安全担当大臣	松田岩夫 殿

常任委員会活動報告

総務委員会

総務委員会では、6月21日から24日までの日程で、北海道千歳市、江別市において研修を行って参りました。

千歳市では、住民参加型ミニ市場公募債について視察いたしました。この公募債は、市民全体、市民協働の都市経営「あなたも千歳のまちづくりに参加してみませんか？」をテーマに、市民の方々が市政への関心を持ち、投資家という立場で市政に参加することを目的に発行されたものであり、また、地方分権時代における自立の確立への取り組みとして、いち早く取り入れられた事業とのことでした。

江別市では、江別河川防災ステーションの概要と管理運営について視察いたしました。昭和56年8月の水害をきっかけに建設されたこの施設は、水防資器材の保管、防災・避難用品の展示、河川情報の提供、水防訓練の場の活用など、市民の水防意識の向上をはかるための施設として活用されています。



北海道千歳市

文教厚生委員会

文教厚生委員会では、5月16日から18日まで

の日程で岐阜県大垣市、奈良県橿原市において研修を行いました。



岐阜県大垣市

大垣市では、小中一貫教育の取り組みについて視察いたしました。義務教育9年間を通して子供達に確かな学力と豊かな心を培い、学習に集中できない子や不登校の減少を図ると共に、教師の資質・向上に寄与されるなど先進的な取り組みがなされています。

橿原市では、「橿原市美しいまちづくり条例」について視察いたしました。美しいまちづくり条例では、ポイ捨ての禁止その他必要な事項を定めると共に、市、市民等及び事業者の責務を明らかにし、清潔で快適な生活環境を確保することが目的とされており、万葉の時代を偲ばせる大和三山をはじめ我が国最初の都となる藤原宮跡などが残る古代大和の文化の薫り高いまちであることから、ごみの散乱のない美しいまちづくりが進められています。

産業経済委員会

産業経済委員会では、5月17日から5月19日までの日程で三重県伊賀市、愛知県西尾市において研修を行って参りました。

伊賀市では、農事組合「伊賀の里モクモク手づくりファーム」の事業運営について視察いたしました。伊賀の里モクモク手づくりファームは、生産、加工、販売の一貫した事業を行っている施設であり、周囲を山々に囲まれた立地にも関わらず、観光業者へのアプローチを行わずして年間40万人が来園するようであります。また、2005年の年商は約36億円とのことでした。

西尾市では、6月の上旬に行われるほたるまつりやホテルの復活に取り組みされてきたことについて、また、28年余りの古い歴史を持つ大名行列が行われる西尾まつりについて、保存会や実行委員会の方々から説明を受け、現地視察を行いました。



三重県伊賀市

議会運営委員会

議会運営委員会では、7月11日から13日までの日程で北海道苫小牧市、札幌市において研修を行いました。



北海道苫小牧市

苫小牧市議会では、一般質問の通告期限を議会運営委員会開催日前々日の正午までとしていること、質問時間は、会派等の持ち時間制とし、持ち時間は会派制当時間と議員割当時間の合計としていることなど、当市議会とは異なる議会運営がなされており参考となりました。

札幌市では、西岡公園を視察して参りました。西岡公園は、札幌市内の南東部に位置する面積約40haの総合公園で、水辺の公園として整備され、バードウォッチングや研究会などの自然愛好家にも広く親しまれており、また、公園スタッフが来園者と一緒に歩き、見所を紹介するなど広く市民に親しまれる公園を目指した取り組みがされていました。

海外行政視察

茨城県市議会議長会主催による東南アジア行政視察団総勢50名は、去る6月25日から6月30日までの6日間にわたり、台湾（高雄・台北）の行政視察を行って参りました。

この視察団の目的は、台湾（高雄市・台北板橋市）における政治・経済・文化事情等をつぶさに視察し、今後の自治運営と都市行政の推進に資すると共に、行政担当者、議会関係者との意見交換を行い、相互の理解と認識を深め、併せて国際親善に寄与することであり、本市からは、石塚、稲葉の2議員が参加いたしました。



台北県板橋市にて



前列左から 谷田部議員、広瀬議員、稲葉議員、中山(静)議員、飯塚議員  
後列左から 高橋議員、池田議員、中山(力)議員、倉田議員

# 永年勤続議員表彰

平成18年度茨城県市議会議長会、関東市議会議長会、全国市議会議長会の定期総会において、議員活動を通じ、永年地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、会長より5名の議員が表彰されました。また、全国町村議会議長会より、4名の議員が感謝状を受けられました。(敬称略)

- ◆茨城県市議会議長会
- ◆関東市議会議長会
- ◆全国市議会議長会
- 30年以上勤続 稲葉 富士夫
- ◆関東市議会議長会
- ◆全国市議会議長会
- 10年以上勤続
- 谷田部 久男 飯塚 薫
- 広瀬 明弘 中山 静夫
- 倉田 憲三 高橋 節雄
- 中山 力 池田 博

## 請願・陳情の審議結果

件名	提出者住所氏名	付託常任委員会	結果
「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願書	下妻市本城町2丁目22番地 下妻市職員組合 執行委員長 保戸山 優子	総務委員会	採 択
議員定数の削減を求める陳情書	下妻市小野子町1丁目60番地 下妻市自治区長連合会 会長 黒川 正 外36名	総務委員会	継 続
「米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」陳情書	下妻市小野子町2丁目26番地 食とみどり、水を守る常総地区労働者 会長 塚田 好男	産業経済委員会	採 択

# 議会日誌

- ◆ 5 月
  - 16日～18日 文教厚生委員会 行政視察(岐阜県大垣市/奈良県橿原市)
  - 17日～19日 産業経済委員会 行政視察(三重県伊賀市/愛知県西尾市)
  - 23日 市議会全員協議会
  - 24日 全国市議会議長会定期総会
  - 25日 市議会議員共済会代議員会
- ◆ 6 月
  - 1日 議会運営委員会
  - 5日～19日 第2回下妻市議会定例会
  - 5日 本会議 議案上程、説明
  - 6日 本会議 議案質疑 総務委員会
  - 7日 文教厚生委員会 産業経済委員会 建設委員会
  - 8日 予算特別委員会
  - 9日 予算特別委員会
  - 12日 予算特別委員会
  - 13日 決算特別委員会

### 市議会を傍聴してみませんか

●次の定例会は9月6日から9月21日までの16日間の予定です。なお、一般質問は9月15日、19日の2日間の予定です。  
(上記日程は変更する場合があります。)

平成18年 第2回(6月)定例会の傍聴者は60人でした。

※問い合わせ先: 下妻市議会事務局  
0296-43-2111  
内線1112・1113

- ◆ 7 月
  - 11日～13日 議会運営委員会 (北海道苫小牧市/札幌市)
  - 19日 市議会月例会
  - 26日～28日 建設委員会(石川県加賀市/富山県砺波市)
  - 14日 本会議 一般質問
  - 15日 本会議 一般質問
  - 19日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
  - 21日～23日 総務委員会 (北海道千歳市/江別市)
  - 25日～30日 茨城県市議会議長会海外行政視察(台湾)

## 編集後記

晩夏の候、市民の皆様方には、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

今年2年目を迎えるクルルビズは、全国民において、定着されたものと思いますが、くれぐれも身体には留意され、お過ごし下さるようお願い申し上げます。

さて、今号の市議会だよりは、平成18年第2回定例会において審議され、決まった内容について掲載いたしました。

今後も運営委員会におきましては、常日頃の議会活動を公正かつ正確にお知らせできるよう努力して参る所存でありますので、今後ともよろしくお願いいたします。